

家や 校舎に 香りの PM2.5

香料入り柔軟剤・合成洗剤などの使用で、
大量の超微細プラスチックが、河川に海に山に、
こどもの肺の中に入ります。

2010年代から香料製品がブームに。柔軟剤、合成洗剤、消臭剤などで
「ある日突然」化学物質過敏症を発症。
健康被害は全国に広がり、就学就労にも影響がでています。

わたしたちは清潔を保つために健康を害したくない

2021年10月

那須まちづくり広場 フレグランスフリー宣言

【那須まちづくり広場】は、この活動を通じて、すべての人の健康で快適な暮らしや労働環境を支援するよう努めています。

今後ますます問題が広がることが想定されている※1「化学物質過敏症※2」の予防は、受動喫煙問題と同様に、私たちの暮らしや労働環境を考えるうえで外せない課題です。

また、すでに多種合成化学物質により、健康被害※3を呈している人たちへの配慮は、障害のあるなしに関わらず区別なく暮らしあえるコミュニティを目指す【那須まちづくり広場】が取り組む課題のひとつです。

「化学物質過敏症」は、その原因と対策を科学的根拠のみに求めてしまうと、これまでの公害被害※4同様に、被害を拡げ続ける可能性があります。国や企業は科学的根拠がなければ動かないことを私たちは何度も経験しています。こうした問題には「予防原則」※5で臨むことを基本とします。

被害者、研究者、そして私たちは、互いに情報を交換し、学びあうなかで真の原因と対策を追究する姿勢をもつことが求められます。

ここに【那須まちづくり広場】は、広場内に人工香料※6を極力持ち込まない場とすることを目指し、〈フレグランスフリー〉を宣言※7いたします。

2021年10月
那須まちづくり株式会社



※1 想定されている

内山巖雄京都大学名誉教授・東（あずま）賢一近畿大学准教授らが2012年1月に、インターネット調査会社に登録されている20歳以上の約98万人を対象に実施した調査では、成人の4.4%が「高感受性」だった。男女別では、男性3.1%、女性5.5%と有意な差が出た。日本の20歳以上の人口は約1億500万人なので、「高感受性」の人は約460万人になる。

※2 化学物質過敏症

1980年代アメリカでビルの新築・改修後に、アレルギー様症状を呈する人が続出し、社会問題となる。その健康被害の中に、慢性的にまた多種化学物質で健康増悪を起こす人がでた。日本でも1990年代、新建材を使用して建てた家で同様の症状を呈する被害が続出。アレルギー検査などでは原因が解明できないことなどから、微量な化学物質による健康被害を「化学物質過敏症」とした。1999年に厚生労働省は「病名登録」を認めたものの、とくに「香害」については科学的根拠を理由に対策や対応に遅れがある。一方、香料添加製品による化学物質過敏症の発症者は増加傾向にあると専門医は警鐘を鳴らす。日本消費者連盟（香害をなくす6団体）へは、就労や就学もできない訴えが多く寄せられている。

※3 健康被害

化学物質過敏症を発症した人たちの症状は、多岐にわたる。鼻水、咳、咽頭痛、皮膚炎などをはじめ、反応する化学物質に曝露すると急な強い頭痛を起こす人もいる。吐き気、動悸、目眩、昏倒、不整脈、血圧の上昇。また、内臓疾患を思われせる症状もあるが、いずれも現代の医学検査では可視化できるものが少ない。過敏症の診断には、眼振や自律神経系の検査があり、ごく限られた専門医がいる。特定できない、多種と思われる合成化学物質に曝露すると、中枢神経系に問題を起こすといった仮説・研究もいくつかある。

※4 過去の公害

近代の工業産業が発展するなかで、いくつもの公害が発生している。一部の人が健康被害を感じそれを訴えても、当初は「急け病」「詐病」といわれ、専門機関はなく被害者は孤立していた。ただし、旧来の公害は特定の地域や特定の商品によって起こることから、訴えの声もまとまりやすかった。ひきかえ、微量な化学物質により、全国規模に広がり、まだ被害の声が点在している状態の香料添加製品による「香害」「化学物質過敏症」は、被害者の声より商品スポンサーの声が大きく、一般にまでは被害実態は届いていない。

※5 予防原則

化学物質や遺伝子組換えなどの新技術などに対して、人の健康や環境に重大な影響を及ぼす恐れがある場合、科学的に因果関係が十分証明されない状況でも、規制措置を可能にする制度や考え方のこと。「環境を保護するため、予防的方策は、各国により、その能力に応じて広く適用されなければならない。深刻な、あるいは不可逆的な被害のおそれがある場合には、完全な科学的確実性の欠如が、環境悪化を防止するための費用対効果の大きい対策を延期する理由として使われてはならない」（1992年国連環境開発会議（UNCED）リオ宣言原則15）。

※6 人工香料

1960年代から人工的に大量生産されるようになった。当初は香水や一部の商品に特化されていたが、2000年以降加齢臭などをマネー違反とする「香りブーム」が作られてきた。2000年代半ばより、国内香料生産量は約2倍近くに増産されている。くわえて、「香り長持ち」技術（マイクロカプセル）が柔軟剤、合成洗剤、シャンプーなどに用いられ、私たちの生活空間にはこれまでにない量の人工香料・マイクロ物質が漂っている。ヒトの嗅覚（きゅうかく）は通常同じニオイには数分で慣れる（順応）性質があり、多くの人は合成香料などに嗅覚が順応し、柔軟剤などの香料物質を感じにくくなっている。

※7 フレグランスフリー宣言

香料によるアレルギー、発がん性などの発現が明かなことから、EU各国では禁止されている香料物質もあるが、日本ではそうした規制は現状なく、メーカーの自主規制に任されている。香料の先進国であるカナダ、アメリカでは、アレルギーをはじめ化学物質過敏症者が増加したことから、公共の施設（行政機関、病院、図書館など）で、〈フレグランス・フリー・ポリシー〉を取り入れ、喫煙同様に香料を身につけることを禁じる動きがある。

合成洗剤を使うと柔軟剤が必要になる